

2016年7月21日

弁護士ドットコム株式会社

報道関係各位

「コグニティブ法務案件 FAQ」の開発に関するお知らせ - IBM Watson を活用した日本初の企業法務サービスの開発に着手 -

弁護士ドットコム株式会社（東京都港区、代表：元榮 太郎、東証マザーズ：6027、以下：当社）は、ソフトバンク株式会社（以下：ソフトバンク）が展開する IBM Watson エコシステムプログラムに参加し、IBM Watson 日本語版を活用した日本初の企業法務サービス「コグニティブ法務案件 FAQ」の開発に着手することをお知らせいたします。

「コグニティブ法務案件 FAQ」は、日本企業のバックオフィスサービスとして、コグニティブ・コンピューティング技術を活用した自動での「法務案件回答」および「契約内容審査」を提供し、日本の全ての企業のバックオフィス業務を効率化していくサービスを目指します。

なお、本件による今期業績への影響については軽微と見込んでおります。

■ 「IBM Watson」について

IBM Watson はコグニティブ・コンピューティングを実現するためのプラットフォームです。クラウド上で提供される IBM Watson は、大規模なデータを分析し、自然言語で投げ掛けられた複雑な質問を解釈し、根拠に基づいた回答を提案します。IBM Watson の詳細：<http://ibm.biz/watsonjp>

■ 「コグニティブ法務案件 FAQ」開発の背景

当社は、昨年ソフトバンク・日本 IBM 共催の開発イベント「IBM Watson 日本語版ハッカソン」において、公開型 Q&A サービス「みんなの法律相談」に IBM Watson の技術を活用したサービスを発表し、IBM 賞を受賞するなど、コグニティブ・コンピューティング技術を活用した法律相談サービスの研究・開発を進めております。

引き続き「みんなの法律相談」における研究・開発を進める一方で、企業向けにコグニティブ・コンピューティング技術を活用した企業法務サービスを提供すべく、このたび「コグニティブ法務案件 FAQ」を開発するに至りました。

■ 企業の法務案件における課題

企業のグローバル化や経済・雇用情勢などの激変、コーポレートガバナンスへの意識の高まりなど、企業法務を取り巻く環境はますます複雑化・高度化しており、企業内の法務案件は多様化・増大化し、スピーディーにビジネスを推進する上で大きな妨げとなります。

■ 「コグニティブ法務案件 FAQ」の概要

「コグニティブ法務案件 FAQ」は、従来企業の各部署が法務部門に質問・確認していた法務相談を、IBM Watson を活用したシステムに質問することで、膨大な判例・法令データから最適な回答を自動で行う他、各企業独自の方針または各業界に適した法的アドバイスを即時に行うことができます。また、契約書審査においても膨大な契約情報を基に自動審査を行い、即時に自社に適した契約内容に修正/作成およびリスク情報を抽出することが可能になります。この契約書審査については、当社が運営する日本初のクラウド契約サービス「クラウドサイン」にて契約書の自動審査を行えるようにすることも予定しており、契約書の自動修正/作成を行った上、相手方と契約締結するサービスへと進化いたします。現在予定している機能は以下3点であります。

- ① 法務相談の即答機能：IBM Watson を活用したコグニティブ法務案件 FAQ が回答可能な案件はすぐに回答を提示し、要検討案件を法務部門が対応
- ② 契約内容の審査：膨大な契約情報を基に、IBM Watson を活用したコグニティブ法務案件 FAQ が自動審査し自社に適した契約の修正/作成を支援。
- ③ 法務ナレッジの蓄積：法務案件のナレッジを IBM Watson を活用することで学習データとして蓄積し、業務の標準化、回答精度の向上を図る

「コグニティブ法務案件 FAQ」の導入により、企業の法務部門の業務は効率化され、より複雑で時間を要する案件に集中することや、より多くの案件に対応することが可能となります。

※上記サービスの概要については、現時点において予定しているものであり、今後企画開発の過程において変更する可能性があります。

■ リーガル・テック領域における今後の展開

「コグニティブ法務案件 FAQ」を始めとした企業法務サービスを普及させるとともに、先月新設した「LegalTech Lab」において、人工知能関連技術やブロックチェーン技術等を有する企業、研究機関とのアライアンスを推進し、研究・開発を加速させてまいります。

主な研究・開発分野

- ① 自然言語処理等の人工知能関連技術を活用した法律サービス
首都大学東京小町研究室との共同研究による自然言語処理を活用した法律サービスの開発や、IBM Watson のようなコグニティブ・コンピューティング技術を活用した法律サービスを実用化すべく、コグニティブ・システムなどを重点的に研究。
- ② ブロックチェーン技術を活用した「スマートコントラクト・システム」の開発
株式会社デジタルガレージ（東証一部 4819、本社：東京都渋谷区、代表取締役社長 兼 グループ CEO：林 郁）とその投資先であるブロックチェーン関連技術の開発を手がける Blockstream 社（本社：カナダ・モントリオール、President：Adam Back）と連携し、ブロックチェーン技術を用いて所有権移転などの契約の自動執行を可能とし、従来の書面による契約締結実務をより効率化かつ安全に進める技術「スマートコントラクト・システム」の開発を、高い改ざん防止性やゼロダウンタイムの実現などを目指し共同で検討。

※IBM Watson は、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corporation の商標です。

弁護士ドットコム株式会社について <https://corporate.bengo4.com>

本社 | 東京都港区六本木四丁目1番4号

設立日 | 2005年7月4日

資本金 | 420,947,350円(2016年7月現在)

代表者 | 代表取締役社長 兼 CEO 元榮 太郎(弁護士)

上場市場 | 東京証券取引所マザーズ市場

事業内容 | 「専門家をもっと身近に」を理念として、人々と専門家をつなぐポータルサイト「弁護士ドットコム」「ビジネスロイヤーズ」「税理士ドットコム」、Web完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」を提供。

[メディア掲載履歴]

読売新聞、朝日新聞、日本経済新聞、産経新聞などの各新聞、PRESIDENT、日経ビジネスなどの各雑誌、NHK「おはよう 日本」特集、NHK「追跡! A to Z」、フジテレビ「めざましテレビ」「アゲるテレビ」、日本テレビ「行列のできる法律相談所」「スッキリ!!」、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」、東京MXテレビ「モーニング CROSS」、JFN「face」など多数のメディアにて紹介。

[受賞実績]

「働きがいのある会社ランキング2016」ベストカンパニー受賞

「IBM Watson 日本語版 ハッカソン」IBM 賞受賞

「IVS 2015 Fall Launch Pad」3位入賞

「デロイト 2015 アジア太平洋地域テクノロジーFast500」ノミネート

「バイエル ライフ イノベーション アワード 2015」独創特別賞受賞

「デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 日本テクノロジー Fast50」ノミネート

「働きがいのある会社ランキング2015」ベストカンパニー受賞

「EY Entrepreneur Of The Year 2014 Japan」ファイナリスト選出

「Japan Venture Awards 2013」ニュービジネスモデル特別賞(主催:経済産業省)

「次世代を創る30代経営者50名」選出(ビジネス専門情報誌「ビジネスチャンス」2012年8月号)

「アエラが選ぶ日本を立て直す100人」選出(政治・経済週刊誌「AERA」2012年1・2合併特大号)

「ドリームゲートアワード2007ノミネート30」受賞

「大前研一のアタッカーズ・ビジネススクール」第19期事業計画コンテスト優勝

本件におけるお問合せ先

弁護士ドットコム株式会社 IR担当 澤田 将興

所在地 | 〒106-0032 東京都港区六本木四丁目1番4号

T E L | 03-5549-2854

F A X | 03-5549-2565

E-Mail | info-press@bengo4.com